

科目「総合実践」における授業改善に関する一考察

学校間取引とグループウェアの導入を通して

富 川 盛 保

*

キーワード：総合実践 学校間取引 グループウェア メール

1 主題設定理由

商業高校には、科目「総合実践」がある。この科目は、商業科目の総合的な学習をするために、教室内に模擬市場と株式会社を設け、これまで学んだ商業科目の知識と技能を生かし、売買取引を通して文書業務や会計業務に関わるビジネス社会で培う実践力を育成する内容である。

しかしながら、今日のネットワーク社会においては、取引手段やオフィスの情報化に対応した実践力を培うことも必要になってきた。

このようなことから、これまでの「総合実践」の内容及び実践形態を大事に継承しながら、電子メールの活用による学校間取引の導入を図った取引実践とオフィスの情報化に対応したグループウェアの機能を新たに取り入れた「総合実践」の授業改善の試案を示すものである。

2 総合実践の授業改善の視点 1

(1) 学校間取引の導入

両市場における会社から、インターネットを経由した学校間の取引を想定する。そのため、取引先学校におけるホームページには「学校間取引」が行えるリンク先を設定しておく必要がある。

そのリンク先には、各学校におけるそれぞれの市場個々の店舗と取扱商品を掲載しておく。

商品注文の方法は、電子メールによる注文を想定し、メールの送受信方法を習得するとともにメールアドレスの意味や添付ファイル機能等を習得することによって、ネットワーク社会におけるビジネスのコミュニケーションツールを実感する学習として位置づける。

(2) 学校間取引を行う上での留意点

学校間取引を全クラスが一斉に取り組むには無理があり、当面は情報関連学科をおくクラス間で行い、その後、徐々に拡大することが望ましい。

そのためには、当該校の事前準備として次のことが考えられる。

①学校間取引を行うための市場における会社及び取扱商品を掲載するホームページの立ち上げ。

(メールアドレスも含む)

②両校の取引相手の確定。

③実践担当者の進め方の共通理解。

・模擬商品カードの納品と代金決済方法の確認。

(3) 学校間取引を行うことで期待される教育効果

これまでの教室内の取引から他校との関わりを持つ学習活動では、次のような効果を期待する。

①メール活用の実践力の育成。

②実務レベルの取引体験を通して、学ぶ意欲と主体的な学習態度の育成。

③緊張感を伴う真剣な態度と相手を思いやる態度。

3 総合実践の授業改善の視点 2

(1) グループウェアの総合実践への導入

グループウェアとは、「イントラネット環境下での社員全員が共有できるデータの集合体である」。

例えば、文書の回覧や稟議、社員のスケジュールや掲示板、メール機能などオフィス内の業務を効率化するためのツールである。

ビジネス活動において、オフィスの情報化を考える時、次の2つからアプローチできる。

一つめは、売買取引にかかる経理システムである。対会社間の発生取引データを会計帳簿の整理として、コンピュータによる処理があげられる。

二つめは、社内における社員間でのコミュニケーションを支える営業支援や社内データの共有化による利用のためのグループウェアシステムである。

オフィスの情報化に対応した企業の業務では、対外的な取引業務と同様、社内業務も頻繁に発生することが考えられる。

そのような社内業務へ対応した学習内容は、「総合実践」では取り扱っていないが、IT化の波を意識した時、商業高校における教育ではグループウェアの

* 産業教育課（研究主事）

活用も必要だと考える。

(2) グループウェアを活用した実践試案（3学期）

何週目	内 容	配当時間
1週目	・メールの活用 ・文書の回覧 （電子印鑑）	1時間 2時間
2週目	・スケジュール ・電子掲示板	1時間30分 1時間30分

① 文書の回覧例

オフィス内の業務において、文書を印刷し関係する社員へ文書の回覧を行うのが一般的だが、この学習では、ネットワーク上で電子的に文書の回覧を行う。

② グループウェアを活用する教育効果

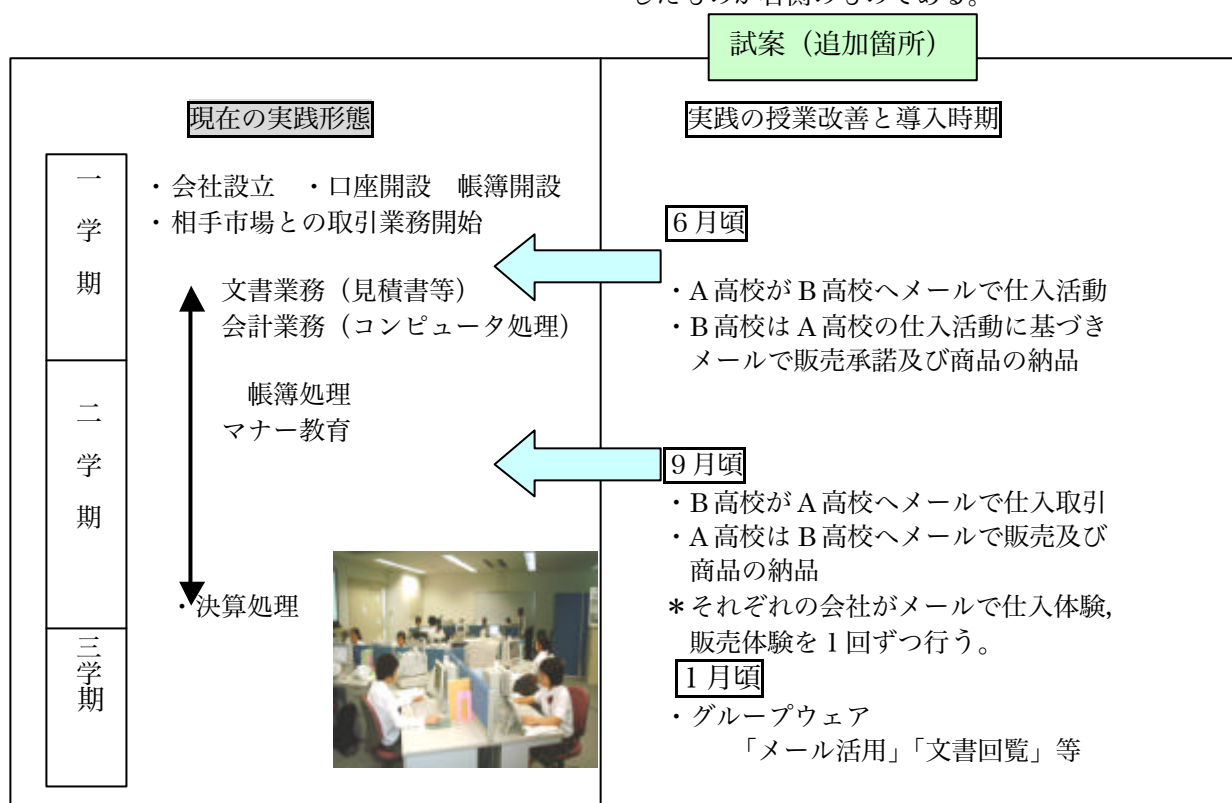
オフィス内のネットワーク環境では、データの一元管理や共有が不可欠であり、次のような効果が期待できる。

- ・共有データの持つ意義、重みなどを実感することができる。

④ 年間計画への位置づけ

学校間取引やグループウェアを導入した場合の年間計画における位置づけを示したものが下図である。

現在の年間計画に基づく授業の流れ（左側）に、学校間取引やグループウェアを追加導入した場合を示したものが右側のものである。



⑤ まとめ

会社（企業）を取り巻く環境は、外に対してインターネットの技術、内に対してイントラネットの技術が業務を大きく変えようとしている。

今回の研究は、そうした会社のビジネス活動における内と外の変化への対応という観点から、商業教育の科目「総合実践」の授業改善に視点をあて、外に対する変化への対応として「学校間取引」を導入し、取引手段としてメール活用の充実を図り、内に対する対応として「グループウェア」の導入の試案として研究を進めた。

ビジネス教育は、その都度変化に対応しながら時

代性を意識した授業展開を考え、その技術を取り入れ、実践していくことが必要であると考え。

しかし、そうした先行的な実践の導入は商業教育における普遍的な基礎・基本の教を定着させた上での前提条件である。すべて新しいものは、基礎・基本の知識や技術の上に成り立っており、その土台がしっかりしていれば、十分に時代の変化に対応していける。冒頭でも触れたように、これまでの実践形態や内容、進め方等を大事に継承しながら実践していかなければならない。